

令和3年11月22日 会頭記者会見 発言要旨

■緊急事態宣言解除1ヶ月を経た京都の経済状況について

先週末、ワクチン・検査パッケージを活用した行動規制の緩和策について、政府方針が打ち出された。感染防止対策と経済再開の両立を図る取り組みが、いよいよ本格的に進められようとしている。

先月下旬より実施している京都府の旅行補助事業も非常に好調と聞いており、域内や近隣の観光客を中心に人の流れが出てきているようだ。先週、主要ホテルや旅館、営業自粛が解除された飲食店などの観光関連企業に対し、ヒアリング調査を行ったところ、多くは、先月に入ってから人出が増加傾向にあり、例年の秋の行楽シーズンには遠く及ばないものの、来店数や宿泊数とも徐々に増えてきているという回答内容であった。

市内のホテルの稼働率は、11月は月平均で50～60%程度で推移し、休日は90%強と上向きである。修学旅行生がメインである旅館も、緊急事態宣言中は10%を割っていたが現在は40%まで戻り、観光客は着実に回復してきている。また、宣言中は営業自粛を余儀なくされた観光客向けの飲食店でも、来店客数はコロナ禍前の7割程度まで至っており、特に休日を中心に賑わいが戻ってきているようだ。

しかし、休日と平日の落差が大きいことや、客単価が低いことに加え、原材料費の高騰やコロナ対策のための人材採用などで売上や収益面で伸び悩んでいる事業所も多く、まだまだ回復を感じるまでには至っていないのが現状だ。売上が低迷する多くの企業からは、消費を喚起する支援策の実施を求める声が高まっている。

■政府発表の経済対策について

このような中、先週19日に過去最大規模となる、55.7兆円の経済対策が閣議決定された。依然として厳しい経営環境にある中小企業の下支えと、消費喚策などの実施により、足元の需要を回復させ、社会経済活動の正常化に向けた足取りを確かなものにしたいたいとの意気込みが、予算額に表れていると思う。

雇用調整助成金の特例措置やゼロゼロ融資の延長などが継続されることになった。活動の制約で大幅に財務状況が悪化している飲食や宿泊などの業種では、まだまだ事業継続の支援策が不可欠である。徐々に回復に向けた兆しも感じられてきましたが、その一方で経済情勢が悪化した場合のことも想定し、債務免除といった思い切った方策も視野に、債務整理支援策を講じていく必要もあるのではないかと考えている。ポストコロナの時代を見据えた新たな挑戦を後押しするうえでも、こういった企業の下支えに積極姿勢を示すことは、重要なことだと思う。

また、「Go To トラベル」事業についても、すそ野の広い観光関連産業の売上確保はもちろんのこと、低迷する消費マインドを刺激するためにも、その再開が望まれている。ぜひインバウンドが本格的に回復するまで、継続的に実施していただくことを期待する。

ただし、人流の拡大が医療の逼迫を招き、結果、経済活動が制限されたという経験を踏まえ、医療提供体制の再強化や、感染リスクを未然に防ぐ仕組みづくり、マスクや手洗いといった、基本的な感染防止対策の徹底を図ることが重要だ。感染が下火な今こそ、万全な体制づくりに取り組むように、今一度、国や自治体をお願いしたい。

今回の対策では、10兆円規模の大学ファンドの運用が盛り込まれた。科学技術立国の推進を成長戦略の柱に掲げたことを評価する。京都には、成長を続ける元気なものづくり企業がいくつも存在するが、その多くは、もともと大学など研究機関との産学連携を通して、独自技術を開発し、製品に生かしてイノベーションを生み出してきた。成長戦略の具体的なビジョンについては、現在、首相が議長を務める「新しい資本主義実現会議」で検討が進められているが、資源のない日本が、世界に対しリーダーシップを発揮するためにも、科学技術の推進は重要だ。ぜひ、中・長期の視点に立って、強力に推進いただきたい。

■令和3年を振り返って

さて、令和3年最後の定例記者会見となるため、少し所感を述べたい。

振り返れば、年明けの年賀交歓会から、コロナの感染拡大によりオンラインで開催することとなった。1月の緊急事態宣言以降、発令と解除を繰り返し、半年以上が何らかの活動抑制を強いられる1年であった。この苦境を耐え忍んだ会員企業の皆様方の経営努力に、あたらめて敬意を表したい。

今年、本所に寄せられた経営相談の延べ件数は10月までで、2万5千8百件にのぼり、相談内容も、急場をしのぐものから、新しい販路の開拓やビジネスモデルの変革へと、多様化・複雑化してきた印象を持っている。

また、会員企業の事業継続と一日も早い経済活動の再開に向け、ワクチン接種の共同事業の実施にも踏み切った。医療従事者の協力を得て、中小企業の経営者や従業員を対象に、1万1千人、延べ2万2千回のワクチン接種を全所を挙げて行った。会員企業から「ようやく安心して事業活動ができます」との感謝の声をたくさんいただき、経済活動の維持を図る商工会議所の役割を改めて認識した。

ワクチン接種が進展し、社会経済活動の正常化に向けた取り組みが本格化する。来年、本所は創立140周年を迎えるが、ぜひ会員とともにコロナ禍を克服する1年にしたい。経営相談はもちろん、起業家支援や人材確保などを通じて会員企業を盛り立てる事業を積極的に展開するとともに、文化庁の移転を通じた地方創生(そうせい)などを推進し、新たな京都の魅力を創造していきたいと考えている。

以上